

中国における地域間所得格差の拡大と 内陸地方開発の課題

趙 鳳 彬

(受付 1997年5月8日)

目 次

1. はじめに
2. 地域間所得格差の現状と問題点
3. 農村部の所得格差と貧困問題
4. 事例分析：四川省と山東省の比較
5. 地域間所得格差拡大の背景と要因
6. 新経済区の設置と地域開発政策の展開
7. 内陸地方の開放化と外資利用
8. 農村地域における「貧困県」支援策
9. 結びにかえて

1. は じ め に

中国が市場経済志向の改革開放にふみきってから今年で19年目を迎える。この間中国の経済発展は総じて好調ぶりをみせており、1992年の春、故鄧小平の華南地域訪問（いわゆる「南巡」）によって火がついた高成長はいまもつづいている。中国経済の高成長と改革開放の進展に伴い、近年外国企業による対中直接投資も1978年改革開始以来空前のブームとなった。しかしながら、急速な経済発展と市場経済化の中で、国有企業の低迷、失業者の増加、農業生産の不調など不安定要因も顕在化しはじめている。東部沿海地域と中西部内陸地域間の所得格差の拡大はその現れの一つである。わけても内陸の農村部においては、全国的開発ブームの中でその恩恵をう

けるどころか、むしろ景気過熱によって生産財価格が高騰し、生産コスト増にみまわれている。それに食糧価格の自由化も1992年から実行され、湖南省・四川省・吉林省・黒龍江省などの農村部では、連続豊作にもかかわらず食糧生産だけにたよって来た一部の農家では減収する事態さえ生じた。

中国は世界総人口の約4分の1にあたる12億の人口と960万平方 km の広大な国土をかかえており、もともと地域間経済発展レベルの格差が大きい。いうまでもなく、それ自体近年改革開放によって初めて生じた現象ではない。ところが、ここ10数年間、中国政府は改革開放の重点を沿海地域におき、外資導入を刺激するための一連の優遇措置がとられた。いわば「東部傾斜方式」を採ったわけである。したがって東部地域と中西部地域間の所得格差は改革開放政策が開始される以前の水準より格段と大きくなったのである。同時に、都市部と農村部間の所得格差ならびに都市住民の間の所得格差もさらに拡大した。この問題は、単なる経済問題ではなく、延いては中国社会の安定を脅かす政治問題に発展する可能性もでてきた。

一方、近年地域間所得格差を問題視する議論の中で、対外経済協力関係と開放政策の一部みなおしもすでにおこなわれている。これまで香港・マカオ・台湾からの対中直接投資はほとんど沿海地域に集中しており、中西部への投資は極めて少ない。周知のごとく、沿海地域での対外志向的経済戦略は大きな成果を収め、広東・福建・浙江・江蘇・上海などの沿海地域の経済発展は中国全体の発展に大きく寄与した。だが、これが開放化戦略の第1フェーズであったとすれば、今後は第2フェーズとして、外国からの経済協力と外資導入の重点地域を漸次東部から中西部に移すべきである。中国政府はすでに、内陸地方に進出する外国企業に対する内販制限の緩和、地方政府の外資受入認可権限の拡大、外資企業への輸出許可書の優先的付与などの措置もとっており、報道によると、四川省・広西自治区・甘肅省などの中西部地域への外国投資が最近急増している¹⁾。したがって、この

1) 新華社通信の報道によると、ここ数年来四川省攀西地区で外資系企業による直接投資は820億元に達し、40の国と地域が農業・鉄鋼・エネルギー開発を中心に

問題は日本企業を包む外国企業の対中投資のあり方にもかかわっている有意義な研究課題ではないか、と思う次第である。

本稿では、こうした中国が直面している諸問題を背景に、地域間所得格差の実態ならびその要因をあきらかにすると共に、中国政府の中西部内陸地域開発の方針と最近の新しい対策について概観することにする。

2. 地域間所得格差の現状と問題点

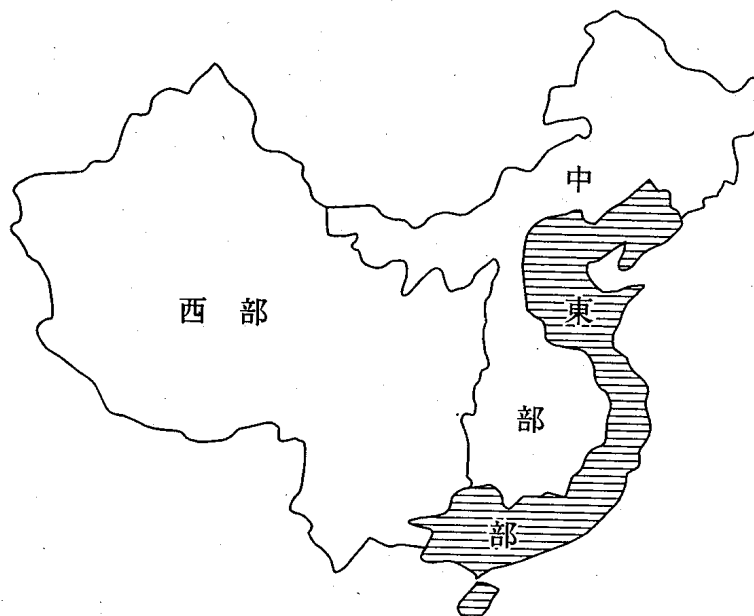
中国における住民の所得格差は主に次の三つの側面に現れている。それは、(1)異なる企業と部門における従業員所得の格差、たとえば国有企業と私営企業・個人企業・外資系企業など非国有企業の従業員所得の格差である。1995年現在、国有企業の従業員の平均賃金収入は非国有企業のそれより50%ないし60%低い、といわれている。(2)都市部と農村部の住民の所得格差である。改革開放直前の1978年、都市部住民の1人当たり平均収入は農村部住民の2.36倍であった。その後全般的に住民の収入は大幅に増えたものの、都市部と農村部の所得格差が一層拡大した。だが1995年都市部住民1世帯平均の所得格差は農村部のそれより2.47倍となり、その拡大幅はそれほど大きくない。(3)現在全国的に最も注目されているのは東部と中西部間所得格差の拡大である。ここ10年らい、より多くの資本が東部、とくに東南部沿海地域に流れこみ、これらの地域の経済が急速に発展したこともあって、東部と中西部間の所得格差が目立つようになった。本稿では、紙面上の制約もあって、地域間の所得格差問題のみをとりあげることにした。

いわゆる「東部」地域は、北京・上海・天津など3つの中央直轄市と8

- ▽ 合弁会社を設立した（『人民日報』海外版1997年4月16日）。武漢市では、フランスの自動車大手プジョー・シトロエングループ（PSA）が年間15万台の生産を目指した合弁に着手している（『日本経済新聞』1997年4月19日）。寧夏自治区では韓国の三星グループによる石油開発を中心とした中韓共同開発プロジェクトが成立・開始している（『人民日報』海外版1997年4月14日）。

つの省ならび1つの自治区からなるが、すべて沿海部に位置している。中部地域は8つの省と1つの自治区からなる。西部地域は最近新設した中央直轄市である重慶市のほか、6つの省と3つの自治区からなる。このような区画は、主に経済発展レベルを基準として現在の一級行政区（直轄市・省・自治区）別にわけたもので、中国の地域経済政策のもととなっている（図表1を参照）。

図表1 中国大陸の地域区画



- 東部：北京市，上海市，天津市，広州市，河北省，遼寧省，江蘇省，浙江省，福建省，山東省，広東省，広西チワン族自治区，海南省
- 中部：黒龍江省，吉林省，山西省，安徽省，江西省，河南省，湖北省，湖南省，内モンゴル自治区
- 西部：重慶市，四川省，貴州省，雲南省，陝西省，甘肅省，青海省，寧夏回族自治区，新疆ウイグル族自治区，チベット自治区

全国を東・中・西部に区分するようになったのは近年初めてできたことであり、それ自体改革開放の結果といえよう。要するに、改革開放以前にあったいわゆる「1・2・3線」とは、当時の冷戦時代における戦争を想定した地域配置であったが、いまの「東・中・西部」は主に市場経済化に

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

表1 東・中・西部の人口・土地面積ならびに経済格差
(1994年, %)

	人口	土地面積	GDP	工業・農業生産額
東部	41.4	13.5	58.4	62.6
中部	35.8	30.0	26.9	24.7
西部	22.8	56.5	14.7	12.7

(続)

	地方の財政収入	固定資産投資額	対外貿易額
東部	57.5	65.7	81.6
中部	28.1	21.7	12.5
西部	14.4	12.6	5.9

(出处) 『経済研究参考』(北京), 1995年第145号, 20ページ

ともなう地域間格差の拡大に対処するためのもので、その背景と性質が全く違う。

まず、東・中・西部の概況と地域格差の現状を分析してみよう。表の1によれば、中国の中西部地域を合わせると、人口の58.6%、国土の86.5%をも占めているこの広大な地域が、GDPの41.6%、工業農業総生産の37.4%、地方財政収入の42.5%、固定資本投入の34.3%、対外貿易の18.4%しか占めていないことがわかる。ことに注目されるのは、人口の6割と国土の9割近くを占めているこの地域が、国際貿易の面では1994年現在、全国の18.4%、242.6億ドルという小規模にとどまっていることである。その他の経済的格差も、東部と中西部の格差はおよそ6対4、ないし7対3と相当大きいのがわかる²⁾。

次に、両地域間の所得格差を動態的に示したものが表の2である。

1978年は改革開放が始まった年で、その後の10余年間中国の経済は急速に発展してきたが、それと同時に、東部地域が国民経済の中に占める

2) 本稿の表1-3は、『経済研究参考』誌1995年第145号、戴楽平の論文「中国東中西部地域経済発展問題に関する研究」を参照した。

表 2 東・中・西部地域所得格差の変動 (その 1)
(GDP ベース, %)

	1978	1991	1994	変動幅 (ポイント)
東部	52.5	54.3	58.5	+6
中部	31.6	28.8	27.4	-3.6
西部	16.5	16.3	14.1	-2.4

(出処) 上掲表 1 と同じ。

ウェートも日増しに増大していることがこの表で示されている。この表 2 からみるかぎり、ここ 16 年間、東部地域と西部地域との相対的所得格差は 1978 年の 68.6% から 1994 年の 75.8% へと拡大している。なお、東部地域と中部地域間の所得格差も 40.9% から 53.2% と拡大した。

また、この間東中西部の地域格差を 1 人当り GDP ベースで示したものが表の 3 である。

表 3 東・中・西部地域所得格差の変動 (その 2)
(1 人当り GDP ベース, 元)

	東 部	中 部	西 部
1978	466	312	257
1985	1022	707	573
1990	1992	1279	1090
1991	2259	1358	1203
1992	2819	1602	1386
1993	3854	2046	1751
1994	5352	2878	2320

(出処) 上掲表 1 と同じ。

表の 3 は 1 当り GDP を中国の人民幣 (元) であらわしているが、この 16 年間、東部地域は 11.5 倍、中部地域は 9.2 倍、西部地域は 9 倍、それぞれ大きく増大している。だがそれを絶対額でみると、1994 年現在、中国で経済成長がもっともはやい東部各市・省の 1 人当り GDP は 5352 元となっ

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

ているが、それを中西部地域と比較すると、その相対的格差はかなり大きいことがよくわかる。すなわち、1人当り GDP で、中部地域は東部地域の53.8%、西部地域は東部地域の43.3%しか達していない。しかし、1978年の時点では、この格差がそれぞれ67%と55%を示している。1994年現在と比べるとその格差はあきらかに小さい。1978年の1人当り GDP のレベルをみてもその格差は小さく、東部地域では466元、中部地域では312元、西部地域では257元、となっている。

要するに、改革開放がすすむなか、中国経済は急速に発展をつづけ、大きな変化がみられるものの、同時に東部地域と中西部地域間の所得格差はますます拡大しているのが実状である。

3. 農村部の所得格差と貧困問題

以上では全国の地域格差の問題をトータルで分析したが、中国の地域間所得格差の実状を解明するためには、所得水準が最も低い農村部における地域格差と貧困問題をみのがすことはできない。すなわち中国総人口の80%を占めている農村部における貧富の格差をぬきにして中国の地域間所得格差問題を全面的に究明することはできない。

ここでまずとりあげようとするのは、1980年から1992年までの12年間、中国農村地域の経済発展レベルの格差の問題である。1980年、全国の農業総生産は2792.12億元だが、その中に東部が占める額は1378.96億元、全体の49.3%、中部が占める額は933.74億元、全体の33.4%、西部が占める額は479.42億元、全体の17.2%であった。それが1992年になっては、全国の農業総生産は25386.28億元に達し、1980年より9倍にも増大している。その中で地域間の割合をみると、東部が15904.31億元、全体の62.65%、中部は6326.86億元、全体の24.92%、西部は3155.11億元、全体の12.43%と大きく変化している。すなわち、東部地域の農業生産高の割合は、1980年の49.3%から1992年の62.65%に増大しているが、中部地域の割合は33.4%から24.92%、西部地域は17.2%から12.43%へとそれぞれ低下して

いる。こうした動向は、たしかに東西西三地域における農業生産の相対的格差が拡大していることを示している。

つぎに、農村部の経済状況を、東部と中西部両地域にわけてみると、農業生産高ベースでの地域格差はいぜん拡大傾向にある。すなわち1980年当時、東部地域の農業総生産の全国におけるシェアは49.39%で、中西部地域の合計で東部地域をわずかながら上回っていたのが、1992年になると、全国国土面積の13.5%、総人口の41.4%しか占めない東部地域の農業総生産は絶対額では15904.31億元、相対シェアでは62.65%、両方ともに中西部地域を上回っている。その後90年代の前半、両地域間の格差は一層拡大しつつあるが、それはいわゆる「貧困県」の地域分布からもさらに立証できるのである。

いうまでもなく、中国の貧困問題は単に一部の地域経済にかぎらず、全国のどの地域にも存在する社会問題の一つであるが、現在の状況からみると、中西部の各省・自治区の特定地域に貧困人口がかなり集中しているのが特徴である。こうしたことから、貧困地区の問題は、上でも述べたように、中西部地域と東部地域間の所得格差の拡大傾向と深く関連しているといわざるをえない。ここでいわゆる「貧困県」の問題が浮上したのである。

中国政府が「貧困県」として指定している県の総数は、1995年現在592県であるが、その総人口は1億1500万人にものぼっている。もちろん、貧困県の県民全体が貧困人口にあたるというものではないが、「貧困県」と指定する基準は、県民1人当り年所得が400元以下のものとする。すなわち、1995年現在合計592の県民平均の所得は375.66元しか達していない。なお、中国政府が指定した貧困県の県民の中に貧困戸が占める割合を「貧困発生率」と称するが、最初1991年に重点的扶助対象として指定した327の貧困県の貧困発生率は13.9%であった。

さて、地域間所得格差の視点から貧困県の地域分布を調べてみると、327の「重点貧困県」がもっとも集中している地域は西北地方と西南地方である。この両地域に175の重点貧困県があり、その割合は全体の50.3%

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

にのぼる。特に西北地方では、貧困県における貧困発生率は30.7%にも達している。これらの貧困県を東・中・西部にわけてその分布構成を示したものが表の4であるが、それをさらに東部と中西部にわけてみることもできる³⁾。

表4 重点扶助対象の貧困県の地域分布

	県 数	分布構成 (%)	貧困発生率
東 部	70	21.4	9.2
中西部	252	78.6	32.2
中部	90	28.1	11.5
西部	162	50.5	20.7

(出处) 国家統計局研究所 陳玉光・崔 斌の論文
「現代中国農村地域の貧困問題」。

なお、これらの貧困県は主に山岳地帯に集中している。その構成をみると、平原地域はわずか35の県、全体の10.7%で、丘陵地域は67の県、全体の20.5%、山地は225の県で、全体の68.8%にのぼる。貧困発生率では、平原地域が4.3%、丘陵地帯が11.4%、山地が23.0%である。このような構成は、自然環境が貧困問題に大きく影響しているという事実を反映している。

そして、ここ10数年の間、全国的にみた場合、内陸地方は沿海地方に比べ改革開放があまり進捗していない。これが中国の地域格差をもたらす決定的要因ではないかと思われる。この点については次の要因分析の中で詳しくふれることにしたい。

3) この部分でとりあげた統計資料は主に『経済研究参考』誌、1995年第30期の「わが国の東中西三大地区農村経済発展格差分析」、ならび陳玉光・崔 斌「現代中国農村地域の貧困問題」、『経済工作参考資料』誌、1995年第50号による。

4. 事例分析：四川省と山東省の比較

ここでは、中西部の中心的省である四川省と東部沿海地方の山東省とを比較しながら中国の地域格差の問題を具体的に考察することにする。

四川省は、人口1億1000万、総面積56万平方 km もある中西部最大の省であり、内陸地方では経済的に発達した省といわれている。なお、改革開放期に入る以前の段階においては、全国の支援のもとで戦略的後方基地として種々な基幹産業や軍事施設がここに建設された。改革開放期になってからも、農村の改革や国営企業改革をはじめ経済改革がだんだん進んでいる。特に全国総人口の10分の1にあたる住民の食糧問題を基本的に自力で解決している。しかしながら、ここ10数年間、沿海地域の各省とくらべてみると、かなりの格差が生じたのがわかる。

山東省は過去東部沿海地域において経済的にあまり発達した省とはいえなかった。総人口約9000万人、総面積15万平方 km、沿海地域では最大の省であるものの、経済力の面では、江蘇省・浙江省・福建省・遼寧省などにくらべややおくれている。だが、近年らい、山東省は沿海の有利な条件を十分活用しながら、思い切った改革開放政策をおしすすめ、大きな成果をあげている。ここで注目すべき点は、山東省は建国以降70年代にいたるまでの段階では、経済力の面では四川省とほぼ同じ状況にあったし、工業生産の面においても四川省が山東省より発達していたのである。だが、ここ10数年の間、山東省と四川省との経済的格差は、GDP・産業構造・国民生活、対外貿易・外資導入などの面で大きなひらきがみられるようになった⁴⁾。

表の5が示しているように、1994年度四川省の GDP は山東省の39%、1人当たり GDP では山東省の53%しか達していない。山東省の1994年度1人当たり GDP は全国平均値を7.5%上回っているが、四川省の場合は逆に

4) 林 凌「東西部格差拡大の原因および改革対策」、『経済体制改革』誌1996年4月号を参照。

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

表5 四川省と山東省の GDP 比較

(1994年)

	GDP (億元)	1 人当り GDP (元)
全 国	45006	3841
四川省	2778	2506
山東省	3872	4465

(出処) 『経済体制改革』誌, 1996年第4号,
13-16ページ。

全国の平均値を21%も下回っている。

この間、産業構造の面でも四川省と山東省の間の違いがはっきりあらわれている。

表6 四川省と山東省の産業構造比較

(1994年, %)

	1 次産業	2 次産業	3 次産業
全 国	21	47	32
四川省	28	42	30
山東省	20	49	31

(出処) 上掲表5と同じ。

表7 四川省と山東省の工業構造比較

(%)

	全 国	四川省	山東省
重工業	57	61	53
軽工業	43	39	47

(出処) 上掲表と同じ。

表の6と表の7によれば、この間山東省の産業構造ならびに工業構造がかなり変化していることがうかがわれる。山東省の第1次産業は四川省より8ポイント低く、第2次産業は四川省より7ポイント高くなっている。これはもともと製造業が遅れていた山東省にとっては大きな成果といわざるをえない。だが、重工業のウェートは、現在も四川省の方がかなり高く、

山東省の方は軽工業の面で四川省より 8 ポイントも高くなっている。つまり、工業構造の面において、山東省は四川省に比べて軽工業に傾いているのが特徴の一つである。

次に、四川省と山東省の住民所得レベルを比較したのが表の 8 である。この表に示されているように、1994 年度山東省の 1 人当り平均所得は、都市部と農村部ともに四川省を上回っている。四川省の都市部住民 1 人当り年平均所得は、山東省の都市部住民より 7.31% 低く、農村部住民の 1 人当り年平均所得は山東省より 39.53% も低い。

表 8 四川省と山東省の住民 1 人当り年平均所得比較
(元)

	全 民	四川省	山東省
都市部住民	3179	2981	3199
農村部住民	1221	946	1320

(出処) 上掲表と同じ。

最後に、対外貿易と外資導入の規模においても、四川省と山東省の格差が目立つようになった。表の 9 によれば、1994 年度山東省の輸出入総額は 113.95 億ドルで、四川省の 3 倍にあたるものである。貿易総額の GDP における比率も、山東省は 25.6%，四川省はわずか 11.79% で、大きな開きがみられる。外資導入の規模においては、山東省は 34 億ドルで、四川省の 3.8 倍に達している。これは山東省の開放化が内陸地方よりかなり進んでいることを立証するものといえよう。

表 9 四川省と山東省の貿易・外資導入
(1994 年, 億ドル)

	輸出入総額	外資導入総額	貿易総額/GDP (%)
全 国	2367	432.13	45.75
四川省	37.67	8.89	11.79
山東省	113.95	34	25.60

(出処) 上掲表と同じ。

5. 地域間所得格差拡大の背景と要因

上述のように中国における地域間の所得格差がかなり大きく、ますます拡大傾向にあるが、その要因は多岐にわたっており、単純ではない。もっとも、それを基本的には「遠因」（長期的・歴史的要因）と「近因」（改革開放以来の要因）に区分して分析することができる。ここではその「近因」を中心にこの問題を考えてみることにする。

まず第1に、沿海地域と内陸地域間の改革の進展と開放化の度合いの違いがあげられる。中国の改革開放はまず東南部沿海地域を中心として、東部沿海から中部地域、そして最後に西部の内陸地域へと漸次拡張する戦略によってすすめてきた。沿海地域はもともと内陸地域より有利な環境にあり、わけでも香港・台湾・マカオならびに日本・ASEANなどの地域と諸外国に隣接または地理的に近い位置にあるだけに、経済特区や開放都市の設置をはじめ、積極的改革開放政策がとり入れられた。その結果、沿海地域においては、国営企業の改革が比較的にはやく進んでいるばかりか、私営企業と外資企業のウェイトもかなり高くなっているのがその特徴の一つである。これは、工業部門における所得構造の相違からもよく立証される。1994年現在、中西部地域における国有経済の割合は、全国平均の42.59%をかなり上回る55.73%に達しているが、東部地域では35.43%にまで低下している。そして、外資企業の投資額の工業総生産に占める割合も、全国平均では5.68%だが、東部地域では7.77%、中西部では1.84%となっている。香港・マカオ・台湾の投資も、全国では工業総生産の5.29%、東部地域では7.73%、中西部では0.81%で、内陸地域における国外華人資本の貧弱さが浮き彫りになっている（表の10を参照）。

もっとも、中西部地域における国内私的資本の比重と役割が比較的大きいのも一つの特色である。

第2に、これまでの政府による投融資ならびに国有企業投資のあり方にもその重要な原因があった。ことに中央政府の固定資本投入はこれまで東

表10 東部と中西部の工業部門所得構造

(1994年, %)

	国有資本	集団資本	株式資本	外資	香港・マカオ 台湾資本	私的資本
全 国	42.59	27.23	4.82	5.68	5.29	14.39
東 部	35.43	30.46	5.28	7.77	7.73	13.33
中西部	55.73	21.30	3.98	1.84	0.81	16.34

(出処) 上掲表と同じ。

部地域にかなり傾いていた。1981年から1989年の間、全国の基本建設投資総額は9000億元以上に達するが、その中で東部むけの投資は57.1%で、中西部むけ投資総額は全体の42.9%である。あわせて、中国経済発展の柱とされる国有企業の投資も、60%以上が東部地域に投入された。わけても国外の華人資本を含む外資系企業の投資はその80%以上が沿海地域でおこなわれた。なお、中国の民間企業にあたる非国有企業が全国総投資の中に占める割合は、1994年現在32.62%だが、これらの企業が中西部むけにおこなった投資額は全体の28.82%で、3割にも達していない。こうした状況の中で、中西部地域における投資は主に政府の一部インフラ施設の整備を目的とした社会間接資本の投入や現地の国有企業の投資によるものであった(表11を参照)。

すでに指摘した通り、中西部地域は全国人口の58.6%、国土面積の86.5%を占めているものの、これまで中国がこの地域に投入した資本は投資総額のおよそ30%しか占めていないのが実状である。

表11 固定資本投資の構成

(1994年, %)

	投資総額	国有企業投資	民間企業投資	香港・マカオ・台湾企業投資
全 国	100	56.94	32.62	10.44
東 部	65.83	59.07	71.18	83.50
中西部	34.17	40.93	28.82	16.50

(出処) 『中国経済年鑑1995年』による。

第3に、産業構造の違いから生じる要因も考えられる。中国の工業化は50年代頃から重工業中心に推進してきた。当時ソ連の資金・技術援助のもとでおこなった156の大型プロジェクトはほとんどが重工業と基幹産業であったし、それも軍事産業がかなりの割合を占めている。いわゆる「第3戦線」といわれていた四川省などの内陸地方には重工業が特に優先順位で配置されたのである。もちろんこのような産業や施設は今後内陸地域開発をすすめていくうえで欠けてはならないものである。しかし、これまで建設した多くの企業や施設はすでに老朽化し、なおかつ軽工業やその他の産業との相互連関性にかけているだけに、急激に進んでいる市場化と激しい競争のなかで、構造的に活力を喪失しているのが実状である。全国的にみた場合、重工業と軽工業の比率は、57.21対42.79であるが、中西部においては64.42対35.58となっていることから内陸地域の産業構造が、効率の低い重工業にかなり傾いていることがうかがわれる。現在、四川省など内陸地域の軍事産業が「軍転民」（軍事産業の民間消費財産業への転用）の方向にむかって構造転換をせまられている。この問題は、今後ともこの地域における産業調整策の重要課題の一つといえよう。

第4に、中西部地域における農業生産性の停滞と第3次産業のたちおくれもこの地域と東部地域間の格差を一層大きくする一要因といわざるをえない。広大な中西部地域の大半は農業生産が中心である。1994年、地域別GDPの内訳をみると、東部は、第1次産業が4364.1億元（16.4%）、第2次産業が13405.7億元（50.4%）、第3次産業が8838.1億元（33.2%）であるのに対し、中西部は、第1次産業が4879.7億元（25.7%）、第2次産業が8400億元（44.3%）、第3次産業が5698.6億元（30%）となっている。もちろん東部地域においても農業生産は一つの基礎的産業にはちがいないが、産業全体のなかに占めるその割合は、中西部地域にくらべて低い。重要な問題点は、中西部地域において、農業生産をはじめ第1次産業の割合が比較的高くなっているにもかかわらず、農業の生産性と農村住民の所得水準はかなり低く、東部の多くの農村部とは大きな格差が存在することで

ある。現在中国政府は、農業の「産業化」をとなえながら農業の生産性と市場化の向上につとめているものの、いまのところあまり効果がみられず、特に中西部地域の現状はかんばしくない。近年来、この地域における余剰労働力の都市部や沿海地域への大移動、一部の地域の農民や少数民族の騒動は、こうした内陸地方の問題点を端的に現しているといえよう。そして、産業構造の後進性は第 3 次産業の立ち遅れからも現れているが、この問題は東部地域と中西部地域間の所得格差を大にする重要な一因である。

もっとも、中国の地域経済格差の問題は長年にわたって発生した現象である。そしてその要因には以上で述べた経済的、政策的要因のほかにもまた種々な要因が働いている。なかでも、自然的諸条件の制約、教育レベルや人材不足の問題、その他歴史的に長い間形成された文化の違いなどもそれに影響している。だが、基本的にはこれまでの政策的・構造的要因が決定的であり、今後何よりも市場経済化の促進を図ることが重要課題である。

6. 新経済区の設置と地域開発政策の展開

中国における地域経済政策の要綱は、1996年3月5日、第8期全国人民代表大会第4回会議で採択した『国民経済・社会発展第9次5カ年計画および2010年までの長期目標要綱』の中に初めて示されている。その中には、今後「市場経済法則と経済内部の連繋ならびに地理的条件や自然的特徴にあわせて、行政の区画・規制を打破し、現在の経済的配置を基礎として、中心都市ならびに交通網をたよりにした7つの省・区・市にまたがる経済区域が形成されるようになる」と規定している。この決定は、今後中国が地域経済政策を展開するうえでの基本的枠組と方向性を示したものである。その決定の中の7つの新経済区域の配置と現状は次の通りである⁵⁾。

5) 李 鵬『国民経済ならび社会発展第9次5カ年計画、及び2010年までの長期目標要綱についての報告』(1996年3月5日、第8期全国人民代表大会第4次会议にて)

(1) 長江デルタおよび沿江経済区

ここには中国政府が上海市の浦東新区の開発の波及効果を、長江に沿って沿海から内陸へとさかのぼらせ、その流域全体を潤わせようとする狙いがある。この経済区域をさらにパワーアップさせる大型プロジェクトとして、長江中流域における世界最大級の三峡ダムの建設がすでに始まっている。長江は全長 6300 km に及び、上海から重慶までの流域沿岸の開発地域は33万平方 km（日本総面積の約87%）にもおよぶ。流域人口は全国の14%強に相当する1億6800万人で、長江流域の経済発展が、今後東部と中西部地域間の格差を是正するうえで中心的な役割を果すものと期待されている。

三峡ダム建設工事は、その立地状況などから、内陸地方にもたらす経済的波及効果は大きく、26基合計で1768万 KW をめざすものである。これは現在において世界最大のブラジルのイタイプ水力発電所（1260万 kw）より40%も多く、10年後の完成時には貯水量39.3立方 km、年間発電量は840億 kw に達する。これは現在の全国年間発電量の7分1強に相当するもので、中西部地域におけるエネルギーの需給関係を緩和し、四川省の経済発展でチベット自治区やその北にある青海省まで経済波及効果が広がることが予想される。

長江沿岸経済区域の中で、最重要拠点となるのが湖北省の省都・武漢市と四川省の重慶市である。京広鉄道（北京－広州）はこの武漢で漢丹鉄道などと交差しているほか、長江を通じて水上交通網が中西部と広い地域と結ばれている。この長江を軸として、重慶、武漢、南京、上海などの大都市が一体となり、新たな長江経済圏を作り上げようとするプランである。今年の3月5日第8期全国人民代表大会第5回会議で重慶市を北京、上海、天津、広州とならぶ中央政府直轄市と決定したのも、中国政府が重慶市を中西部地域開発の新しい拠点として活用したいねらいを込めている。

(2) 環渤海経済区

これは山東半島と遼寧半島ならび到北京・天津地域に囲まれた中国北部最大の経済区域である。その海岸線は 5800 km におよび、青島、威海、煙台、天津、秦皇島、大連などの良港が数多く点在している。これらの臨海都市の後背地には東北地方の遼寧・吉林・黒龍江三省ならびに北西地方の陝西・甘肅・青海三省および寧夏回族自治区・新疆ウイグル自治区などがつながることで、北部において沿海地域と内陸地方を結びつける一大経済圏が形成されるようになる。

この区域は、中国全国の 4 分 1 を上回る工業生産額をあげており、鉄鉱石・石炭・石油など天然資源にも恵まれている。中国全体の埋蔵量のうち、鉄鉱石は 40%、石油は 45%、石炭は 35% を占めている。綿花の生産でも 40% に達している。沿海地域と後背地を結ぶ輸送網も充実しており、哈大（ハルビンー大連）、京滬（北京ー上海）、京瀋（北京ー瀋陽）、京西（北京ー西安）などの鉄道もつながっている。

環渤海経済区域は、遼寧省、山東省、北京・天津市の急速な経済発展で、東北・北西の内陸地方まで経済波及効果が広がっており、北方地域における地域格差の是正が見込まれているのである。

(3) 東南沿海経済区

この経済区は、広東省と福建省を中心にまたがる沿海地域で、華南経済圏ともいわれている。香港・マカオに接し、台湾とも近いことから、国際的にも大きなダイナミズムを持っている経済区で、経済特別区に指定されている地域も多い。こうしたことから、深圳市や珠海市などがある珠江デルタ地帯を中心として、近年飛躍的な発展をみせている。

福建省は中国の東南部に位置し、海岸線が長く延びているため港湾が多く、古くから貿易が盛んで海運業が発達していた。この地域は、広東省とともに華僑の出身地として有名であり、この地域から中西部の内陸地方へ華僑資本を誘致する拠点の役割も果している。海外の華僑の資金は、福建

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

省を経由して中国全土へ、特に台湾の資本は厦門を経由して中国全域へと進出している。

この経済区に含まれる海南省は、海南島全島を経済特別区に指定した開放地域で、広東省とともに華南経済圏の中で特殊な位置にある。

(4) 西南ならび東南経済区

この経済区は、広西チワン族自治、貴州省、雲南省の一部にまたがる地域で、いまのところ経済的には立ちおくれている経済区の一つである。この地域には、きわめて豊富な天然資源があり、農林産業の発展に有利な条件がそろっていることから、今後資源・エネルギー開発を中心とした産業に重点をおきながら、内陸農村部の経済発展に注力するという計画がこめられている。この地域は人口が少なく、少数民族が全人口のかなりの割合を占めている。これからこの地域はインフラストラクチャ建設や技術開発・人材の育成など多くの課題を抱えている。

(5) 東北経済区

この経済区には、環渤海経済区に属する遼東半島の一部を除いた遼寧省・吉林省・黒龍江省ならびに内モンゴル自治区の一部を含む広大な地域である。経済発展のレベルの格差からみた場合、遼寧省は東部地域で、吉林・黒龍江両省は中部地域に属するが、相互補完の関係にあり、かねてから経済的に一体となっている。重工業都市から総合産業拠点都市へと変貌している瀋陽、“北の香港”をめざしている大連、北部の商業中心都市ハルピン、そして東北地方の中心に位置している長春などがこの経済区の拠点である。この地域の人口は1億1400万人、全国総人口の9.6%、土地面積124万平方 km、全国土面積の12.9%に達し、天然資源がきわめて豊富で、鉄鉱石、石油、マグネサイトなどの埋蔵量は全国で1位を占めており、鉄鉱石は全国の25%、石炭は10%、石油は50%にも達している。

東北地方はこれまで中国の重化学工業基地としての役割をはたしてきた。

したがって大型国有企業のウェートがほかの地域より高く、産業技術の老朽化と効率の低迷に悩んでいるのが実状である。“東北現象”と呼ばれるこうした状況をいかに克服するかが、今後この地域開発の重要課題の一つであろう。

この地域における経済開発の中で、国連（UNDP）が主催しておこなっている図們江（豆満江）流域開発計画が大いに期待されている。この計画はまず、吉林省の琿春、ロシアのザルビノ港、北朝鮮の羅津港を結ぶ三角地帯に近代的埠頭と人口50万人規模の新産業都市ならびに多国間自由経済貿易区を建設する構想であるが、この計画が順調に執行できれば、21世紀にむけて、中国の東北地方ならびに北東アジア地域全体に決定的波及効果をおよぼすことになるだろう。

（6）中部経済区

この経済区には、河南・湖北・湖南・江西・安徽の5省が含まれているが、西部の内陸地域にくらべると産業基盤もよく、京九鉄道（北京—九龍）、京広鉄道（北京—広州）、隴海鉄道（連雲—蘭州）など輸送網も整備されているので、東部沿海地域と西部内陸地域間の経済的繋がりを強めるうえで仲介的役割を果たすことになる。今後、農業・素材産業・機械産業をはじめ新しい経済発展が期待される。

（7）西北経済区

この地域は、いまのところ産業の基盤が遅れているし、交通などインフラ施設も不十分であるだけに、今後政府による支援のもとで当地域の地下天然資源の開発と農業・牧畜業の発展に重点をおくことになるだろう。なお、この地域は東アジアと中央アジアの間を結ぶ有利な地理的好条件をいかして、旧ソ連圏ならびにその他の諸外国との国際経済協力関係を一層強化する方向で当該経済区の発展を促すものと考えられる。

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

以上で中国における地域経済の分布状況を概述した次第であるが、今後政府の地域経済政策の基本方針は次のように集約できる。

第1に、中西部地域に対する政府の「傾斜投資方式」があげられる。特に自然資源の開発とインフラ施設関連の政府投資は、中西部地域を重点対象とする方針である。今後政府財投融資による中西部地域向け投資の比重は漸次上昇することになる。

第2に、天然資源ならびに資源集約製品の価格を漸次引き上げることによって、中西部地域における資源開発に有利な環境をつくるとともに、その地域の自力開発能力を強化する。

第3に、中西部地域に対する中央政府の財政支援を漸次拡大していく。

第4に、中西部地域における改革開放を一層促進することによって、投資環境を改善し、外国資本の中西部地域への進出を促すとともに、国際金融機関と外国政府の融資の中で60%以上は中西部地域にあてる方針である。あわせて政府の中西部地域向けの「政策的融資」も一層増加するに違いない。

第5に、貧困県・貧困地域に対する支援を拡大し、特に少数民族地区の経済発展を促進する。

第6に、東部沿海地域と中西部内陸地域間の経済・技術協力と地域連合をさらに強化すると共に、沿海地域の中西部地域への投資を積極的に誘導する。同時に、中西部地域の余剰労働力の沿海地域への移動についても政府が協力する。

7. 内陸地方の開放化と外資利用

東部沿海地域と中西部内陸地方間の経済格差が生じる基本的要因の一つは改革開放の地域格差にあるという点については以上でも言及した次第であるが、ここでは内陸地方の改革と開放化をさらに前進させる問題について検討することにする。

中国の改革開放政策は、最初から東部の沿海地域を中心として漸次全国に広がっている。こうした事情から、中西部の各省・区・市の改革と開放

化は東部各地域にくらべるとかなり遅れている。これは全国の工業部門における所有構造や外資企業の割合ならびに国際貿易額の格差などからよく立証できる。

まず、1994年度全国の工業総生産における所有構造をみると、東部地域の国有企業の割合は35%、非国有企業の割合は65%であるが、中西部地域の国有企業と非国有企業の割合は56%対44%となっている。非国有企業の中には、集団企業も含まれているので、それを除くと、東部地域の民間企業と外資企業の割合は33.11%に達するが、中西部地域では22.97%しか占めていない。特に外資系企業の割合は、東部地域では15.5%（その中には香港・マカオ・台湾の企業が7.73%）、中西部地域は2.65%で、両地域間の外資利用度においてかなりの相違がみられる。1994年度、全国工業総生産の中に占める外資系企業の割合が10.97%を占めていることからみて、中西部地域における外資利用度は全国の平均値より8.32ポイント低くなっている⁶⁾。

そして各地域における対外貿易の差異も大きい。1994年末の統計だが、全国貿易総額に占める割合をみると、輸出において東部地域が87.22%を占めているのに対し、中西部地域は13.15%、輸入においては東部地域が90.64%に対して、中西部地域は9.37%しか達していない。対外貿易における両地域間の格差が実に著しい。そして、両地域間の貿易格差は、貿易製品の構成からも現れている。1994年、全国の輸出総額における工業製品の割合が、東部地域では75.69%にも達しているが、中西部地域では約60%となっている。その他の40%は農産物や鉱石などの一次製品の輸出である。

要するに、中国における東部地域と中西部間の地域格差の是正にあたって最も緊迫した課題は、まず体制の改革を内陸地方まで拡大・深化させ、その地域の開放化を一層強化すると共に、諸外国との国際経済協力を画期的に発展させることである。

もっとも、当面中西部地域の投資環境の現状は、外国からの資本を誘致

6) 『中国経済年鑑』（1995年）による。

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

するのに不利な要素が少なくない。特にインフラ施設の整備や関連産業基盤の後進性、市場体系や行政システムの閉鎖性、人的資源と技術人材の欠如などさまざまな困難が存在するのも事実である。こうした現状から、まずこの内陸地域の都市の開放化をはかるようになった。

第1に、内陸の国境地帯に経済特別区に準ずる「沿境開放都市」を設置し、国境地帯の開放化を拡大した。1992年3月から6月にかけて、国務院の決定により、吉林省の琿春、広西省の憑祥、東県、雲南省の畹町、瑞麗、河口、新疆ウイグル自治区の伊寧、博樂、塔城、黒龍江省の黒河、綏芬河、内モンゴルの滿洲里、二連浩特など13の国境に隣接した中小都市をつぎつぎと開放した。これらの都市は、ロシア、ハサクスタンなど旧ソ連圏諸国、アフガニスタン、パキスタン、ベトナムなどの国々と隣接しているだけに当地の国際経済交流の窓口の役割をはたすことになった。

第2は、中西部地域の大都市をぞくぞくと開放し、各省・自治区ならびにその他の中心都市を「省都開放都市」とした。1993年3月から8月にかけて、中央政府は、河北省の省都・石家庄、広西省の省都・南寧、黒龍省のハルビン、吉林省の長春、内モンゴル自治区の呼和浩特、河南省の鄭州、山西省の太原、湖南省の長沙、安徽省の合肥、江西省の南昌、四川省の成都、貴州省の貴陽、新疆自治区の烏魯木齊、雲南省の昆明、寧夏自治区の銀川、陝西省の西安、甘肅省の蘭州、青海省の西寧など18の省都・区都を開放した。

第3に、1992年7月には、中国中西部地域を流れる最大の川である長江沿江地帯に6つの「沿江開放都市」を設置した。それは、安徽省の蕪湖、江西省の九江、湖南省の岳陽、湖北省の武漢と黄石、四川省の重慶である。

つぎに、地域経済・技術振興政策の一環として、中西部地域の各省に「高・新技術産業開発区」を設置し、諸外国との経済・技術協力関係の強化をはかろうとした。これまでこのような技術開発を中心とした開放区はほとんど東部沿海地域に設けていたが、これを内陸地方にも拡大したいというねらいがある。中部地域に設けた「高・新技術産業開発区」は、太原

市、包頭市、長春市、吉林市、ハルピン市、大慶市、合肥市、南昌市、鄭州市、洛陽市、武漢市、襄樊市、長沙市、株州市など14カ所である。西部地域の「高・新技術産業開発区」としては、成都市、重慶市、綿陽市、貴陽市、昆明市、西安市、宝鷄市、蘭州市、烏魯木齊市など9の都市に設置された。

以上の開放都市と開放区では、東部沿海地域の開放都市と経済特別区とだいたい同じような政策がとられている。

8. 農村地域における「貧困県」支援策

上でも言及した通り、中国における地域間所得格差の拡大問題は、一部の住民と一部の地域における貧困層・「貧困県」の問題と深く関連している。したがって、ここではこの問題に対する政策と今後の見通しについてふれておきたい。

現在中国の農村における貧困人口は約6500万人といわれるが、全国総人口に占める割合は5.4%である。貧困人口の所得基準は時によってややちがう。農民の1人当り年純所得で、1985年には206元であったが、現在は300元にやや上昇している。しかも、これらの貧困農民は主に中西部の山岳地帯と交通が不便な内陸地方に住んでいるだけに、今後こうした悪条件を克服し、貧困な生活から脱却するには相当時間がかかるものと予想される。今後国が重点的に支援する327県の年平均1人当り所得も300元程度であるが、なかにはこのレベルに達していない県もあれば、それを越えた県もある。

中国政府は1996年10月23日、『農村貧困人口の衣食問題をより早く解決する問題に関する決定』を採決したが、その目標と対策をみると次のようなものである⁷⁾。

第1に、2000年までに、現在全国で6500万人にのぼる貧困人口の衣食問

7) 中共中央・国務院『より早く農村の貧困人口生活問題を解決するための決定』を参照。

趙：中国における地域間所得格差の拡大と内陸地方開発の課題

題を基本的に解決し、貧困農民の1人当たり年平均所得を現在の約300元から800元ないし1000元程度までに引き上げる。

第2に、1997年度から中央政府は毎年15億元を貧困地域に投入し、農村の水利・道路建設、耕地改良、農業技術の普及など産業基盤の改善にあてるようになる。あわせて、政府は貧困地域支援のため毎年30億元の融資を行い、貧困地域の農業・林業・牧畜業・漁業・農産物加工などの生産・経営活動を支援する。中央政府の投資・融資に伴い、地方の省・市・自治区政府にも中央政府の投融資規模の30-50%相当の資金を当地の貧困地域・貧困県に投入するように義務づける。その投入規模は、各省・自治区の状況によって違うが、最小限度中央政府投入の30%は保障しなければならない。

第3に、政府は第9次5カ年経済計画期における大型投資項目と開発プロジェクトを、可能なかぎり中西部地域にあてるように取り計らう。特に天然資源・エネルギー開発、鉄道・国道建設のような大型プロジェクトは内陸地方を優先する。

第4に、税制の面では、貧困世帯と貧困人口が集中している貧困県では、農業税の免除または減税措置をとる。貧困県内においての新設企業・新規投資ならびに発達した省・区から貧困地域で新設する企業体も3年間免税または減税の対象となる。

第5に、金融の面でも、国または地方の金融機関による貧困地域への融資は、融資期限・融資担保などの面で他の地域での融資より優遇するようになる。

第6は、中国政府は今世紀の末まで貧困脱却目標達成のために、次の地区を重点扶助対象として指定している。

西部地域には、陝西省北部地区、呂梁山地区、三西地区、秦嶺大巴山地区、烏蒙山地区、雲南省東南部地区、横断山地区、青海省西部地区、チベット地区、新疆ウイグル自治区南部地区など11の地区がある。

中部地域には、努魯兒虎山間地帯、毛烏素地区、太行山地区、大別山地

区、武陵山地区、井崗山地区及び江西省南部地区、九万大山地区、広西チワン族自治区北西部地区など9の地区が指定された。

東部地域には、沂蒙山地区、福建省山間地帯、広東省山間地帯、五指山地区など4の地区が指定されている。

政府の発表によると、1978年にこれらの地域の貧困人口は2億5000万人であったのが、その後年々減少して、1993年には約8000万人に、1997年現在は6500万人に減少した。以上であげた貧困県もこれらの地区に集中している。

第7に、東部の発達した省・市には、中西部地域の省・区・市を支援するように義務づける。具体的には、北京市は内モンゴルを、天津市は甘肅省を、上海市は雲南省を、広東省は広西省を、江蘇省は陝西省を、浙江省は四川省を、山東省は新疆自治区を、遼寧省は青海省を、福建省は寧夏自治区を、深圳市・青島市・大連市・寧波市は貴州省を、それぞれ支援するようになっている。なお、チベットと三峡地域への支援は全国的に支援する措置をとっている。支援の内容と方式は、各地方によって異なるが、基本的には経済的連繋と補完関係を基礎として、人材の育成、技術開発、情報の提供、資金協力、資源の共同開発などさまざまである。支援する側の省・市は、また関連の深い分野を中心に県レベルでの協力も積極的に推し進めていく方針である。

以上は、中央政府の2000年まで貧困地域対策として打ち出したものであるが、こうした「上」からの援助はあくまでも「下」の自助努力を基本としなければならない。そして、政府の行政指導や規制による支援策は、これまですすめてきた市場経済化と改革開放の方向性に反するものではない。したがって、中国政府の貧困地域対策においても、いわゆる「開発型支援」を前面に打ち出し、国の支援と貧困地区の「自力開発」を結びつけるよう呼びかけている。ここで「開発型支援」というのは、要するに、国の財政支援や投融資、その他東部沿岸地域各省・市政府からの各種の支援が、最終的には貧困地域・貧困県の産業開発と経済発展、企業経営効率

の向上、農業生産の復興につながるものでなければならない、ということである。こうした方針にしたがって、国の支援は主に経済開発のための基本建設、インフラ建設ならびその他の環境改善に向けられるのであって、貧困住民の消費に直接あてるようなものにはならない。ちなみに、貧困世帯に対する社会保障の問題は、以上で述べた貧困地域対策とは別の次元の問題であるだけに、ここでは論述の対象としていない。

9. 結びにかえて

周知のごとく、中国がこれまで推進している改革開放は、あくまでも社会主義体制の枠組の中で市場経済化を達成しようとするものである。つまり、「社会主義市場経済」化をその目標としてかかげている。もっとも、いまの「社会主義」とは、従来毛沢東時代の旧社会主義とは大きな開きがある。現在中国が考えている社会主義市場経済化とは、次のような基本的視点に立っている。

(1) まず、社会主義体制の基本的目標は国民全体の生活を豊かにし、貧困から脱却することである。鄧小平が強調しているように、「貧困は社会主義ではない、ましてや共産主義でもない」「社会主義は貧困を根絶しなければならない」⁸⁾ という考えである。

(2) つぎに、国民全体が貧困から脱却するためには、条件が一応整っている一部の人々と一部の地域が先に豊かにならなければならない。これがいわゆる「先富論」であるが、このような考え方によれば、国民の間の、そして地域間の一定の所得格差が生じるのはむしろ必然的現象である。したがって、「先富論」は従来の悪平等主義とは一線を画している。

(3) もっとも、社会主義が一部の人々と地域が先に豊かになるのを容認するということは、「先に発展した地域が遅れて発展する地域を誘導し、最終的には共に豊かになる」ためでもある。すなわち、「先富論」は貧富

8) ここで引用した鄧小平の談話は、佐々木信彰編『原典で読む現代中国経済』、東方書店1994年1月25日出版による。

格差の温存と拡大を無条件に容認するものとなってはならない。

(4) なお、先に豊かになった地域が貧しい地域の発展を支援するにも、まず支援対策をうち出す時期の選択、またはタイミングの選択問題がある。鄧小平も1992年の「南巡」中、この問題をいつ頃クローズアップして対処するかは慎重に「検討しなければならない」といっている。次に、発達した地域が遅れた地域を支援する方法の問題がある。その方法の一つとしては、「先に豊かになった地域が利潤や税金をより多く上納し、その資金で貧しい地域の発展を支援する」ことである。だが、既述のように、こうした支援はあくまでも発達した地域の活力と意欲を損なうものであってはならない。すなわち、遅れた地域の自助努力を充分発揮することを前提としてこの問題に対応していかなければならない。

中国では近年、地域間所得格差問題についての議論が盛んにおこなわれているが、この裏にはまた、地域間所得格差拡大に対する対応の違いがみられる。ことに、中央政府と地方政府間の政策論議には、「中央」と「地方」間の利益の軋轢を反映しているだけに、今後の地域経済開発のゆくえが注目される。従って、中国政府はこの問題を1996年から始まった第9次5カ年計画期内に解決の目処をつけたいと考えているようだが、その道のりは決して平坦なものとはいえない。

主要参考文献

曾根康雄『江沢民の中国経済—安定成長への挑戦』日本経済新聞社、1996年9月25日出版。

矢田晶紀『中国はこう変わる—大発展計画の全貌』三笠書房、1994年5月20日出版。

藤本 昭『ポスト鄧小平体制の中国』日本貿易振興会、1995年12月26日出版。

佐々木信彰編『原典で読む現代中国経済』（中日対訳）東方書店、1994年1月25日出版。

趙 鳳彬「現代社会主義と市場経済—中国における市場経済化の道」、『社会科学研究年報』（龍谷大学）、第26号（1996年3月）。

（以上、日本語の主要参考文献だけを記載した）